

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第116期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良朗
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493) 0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 熊澤 智
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493) 0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 熊澤 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成18年3月	第113期 平成19年3月	第114期 平成20年3月	第115期 平成21年3月	第116期 平成22年3月
売上高 (百万円)	270,447	285,058	296,629	290,333	196,848
経常利益 (百万円)	16,768	13,866	11,784	6,010	626
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,976	7,826	6,366	2,384	1,032
純資産額 (百万円)	78,698	84,269	83,217	80,942	81,884
総資産額 (百万円)	243,558	252,888	231,887	202,995	201,138
1株当たり純資産額 (円)	358.82	379.03	371.40	334.16	337.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	36.12	35.60	28.90	10.39	4.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	33.0	35.3	39.6	40.3
自己資本利益率 (%)	11.3	9.4	7.7	2.9	1.3
株価収益率 (倍)	14.3	13.3	9.8	13.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,807	13,999	9,405	21,547	12,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,728	3,862	8,447	15,908	7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,141	8,217	4,266	287	2,236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,975	15,942	13,130	18,293	20,547
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,137 [683]	4,107 [712]	4,133 [556]	4,125 [471]	4,242 [422]

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成18年3月	第113期 平成19年3月	第114期 平成20年3月	第115期 平成21年3月	第116期 平成22年3月
売上高 (百万円)	179,313	185,026	201,666	195,883	117,524
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,415	11,619	5,714	3,496	2,104
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	4,873	5,324	3,140	984	2,288
資本金 (百万円)	18,093	18,093	18,093	20,983	20,983
発行済株式総数 (千株)	220,775	220,775	220,775	240,775	240,775
純資産額 (百万円)	64,595	66,668	61,642	61,927	60,983
総資産額 (百万円)	183,821	185,383	171,354	149,656	148,280
1株当たり純資産額 (円)	294.47	302.47	279.76	257.71	253.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	5.00 (3.00)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	21.96	24.22	14.25	4.29	9.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	36.0	36.0	41.4	41.1
自己資本利益率 (%)	8.3	8.0	4.9	1.6	3.7
株価収益率 (倍)	23.5	19.6	19.8	33.6	-
配当性向 (%)	27.3	24.8	56.1	116.6	-
従業員数 (人)	2,245	2,228	2,272	2,049	2,038

(注) 1. 連結ベースの売上高及び提出会社の売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含めていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第112期、第113期、第114期及び第115期は潜在株式が存在しないため、また、第116期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第113期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 株価収益率と配当性向については、第116期は1株当たり当期純損失のため記載していません。

2【沿革】

トピー工業株式会社は、昭和39年7月に車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の4社が合併し、トピー工業株式会社と商号を改め、現在に至っています。

- 大正10年10月 東京府下南葛飾郡大島町（現江東区大島）に宮製鋼所を設立（東都製鋼の前身）。
- 大正15年9月 東京市京橋区新佃島（現中央区佃）に東京シャリング株式会社設立（東都製鋼の前身）。
- 昭和9年12月 東京市蒲田区六郷に株式会社車輪製作所設立。
- 昭和15年8月 共進運輸株式会社（現トピー海運株式会社）設立。
- 昭和16年10月 株式会社車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併、社名を車輪工業株式会社と変更。
- 昭和17年6月 明治38年に創立した北越水力電気株式会社の化学工業部門を継承し、北越電化工業株式会社（現北越メタル株式会社）を設立。
- 昭和18年10月 株式会社宮製鋼所と東京シャリング株式会社が合併、東都製鋼株式会社（東京製造所、スチール部門）が発足。
- 昭和22年3月 東都製鋼株式会社の鋼材指定問屋として、東京都港区に萩原商事株式会社（現トピー実業株式会社）を設立。
- 昭和24年5月 車輪工業株式会社及び東都製鋼株式会社、共に東京証券取引所に株式上場。
- 昭和24年6月 北越電化工業株式会社新潟証券取引所に上場。
- 昭和25年12月 萩原商事株式会社、東和鋼機株式会社に商号変更。
- 昭和28年1月 東都製鋼株式会社、大阪、名古屋両証券取引所に株式上場。
- 昭和30年7月 東京都品川区大井鮫洲町に東都造機株式会社設立。
- 昭和30年12月 東和鋼機株式会社、東都実業株式会社に商号変更。
- 昭和31年12月 東京都江東区南砂に東都鉄構株式会社（東京製造所、鉄構部門）設立。
- 昭和33年11月 愛知県豊橋市に東都製鋼株式会社豊橋製造所（現豊橋製造所）完成。
- 昭和36年1月 東都造機株式会社茅ヶ崎工場（現神奈川製造所）完成。
- 昭和36年11月 車輪工業株式会社豊川工場（現豊川製造所）完成。
- 昭和36年12月 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の本社を東京都千代田区四番町に移転。
- 昭和39年3月 車輪工業株式会社綾瀬工場（現綾瀬製造所）完成。
- 昭和39年7月 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の4社が合併、トピー工業株式会社として発足。
東都実業株式会社が、日本車輪販売株式会社の営業品目のうち自動車用部品の営業権を譲受け、トピー実業株式会社に商号変更。
- 昭和39年11月 北越電化工業株式会社、東邦製鋼株式会社と株式会社新潟製鋼所を合併し、社名を北越メタル株式会社に改称。
- 昭和47年5月 東京都江東区南砂に株式会社トピーレックを設立。
- 昭和48年9月 愛知県豊橋市に株式会社トージツを設立。
- 昭和49年4月 長野県松本市にトピーファスナー株式会社（現トピーファスナー工業株式会社）を設立。
- 昭和49年12月 共進運輸株式会社、トピー海運株式会社に商号変更。
- 昭和50年9月 東京都江東区に株式会社オートピアを設立。
- 昭和51年11月 福岡県京都郡苅田町に九州ホイール工業株式会社を設立。
- 昭和55年1月 トピーファスナー株式会社、トピーファスナー工業株式会社に商号変更。
- 昭和60年1月 アメリカ合衆国ケンタッキー州にトピーコーポレーション（現トピーアメリカ、INC.）を設立。
- 昭和62年11月 オランダ国アムステルダム市にトピーインターナショナル（ヨーロッパ）B.V.を設立。
- 昭和63年10月 アメリカ合衆国イリノイ州にトピープレジジョンMFG., INC.を設立。
- 平成3年1月 愛知県豊橋市に明海リサイクルセンター株式会社を設立。
- 平成6年11月 タイ国チョンブル県ドンファロムアン市にトピーファスナー（タイランド）LTD.を設立。

平成8年7月	愛知県豊橋市に明海発電株式会社を設立。
平成10年1月	トピー工業株式会社で国際品質保証規格ISO9001の認証取得を完了。
平成11年6月	トピー工業株式会社で国際環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証取得を完了。
平成11年11月	アメリカ合衆国テネシー州にトピーインターナショナルU.C.A., I N C . (現トピーアメリカ, I N C .) を設立。
平成12年3月	北越メタル株式会社 東京証券取引所に移管。
平成14年10月	中華人民共和国山東省青島市に合弁会社青島トピー山推機械有限公司 (現青島トピー機械有限公司) を設立。
平成15年9月	中華人民共和国福建省? 候県青口投資区に福建源興トピー汽車零件有限公司を設立。
平成19年3月	トピーコーポレーションとトピーインターナショナルU.C.A., I N C . が合併しトピーアメリカ, I N C . に名称変更。
平成19年6月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成20年7月	愛知県豊橋市にトピー鉄構株式会社を分社化により設立。
平成20年9月	新日本製鐵株式會社との業務提携強化に合意。
平成22年4月	トピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社が合併し、日鉄トピーブリッジ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社23社、関連会社3社及びその他の関係会社1社（平成22年3月31日現在）により構成）は、素材供給部門としての鉄鋼事業、加工部門としての自動車・産業機械部品事業及び橋梁・土木・建築事業が、相互に関連を持ちながら素材の生産から最終製品の加工まで、一貫した生産体制を持つ金属加工の総合グループとなっています。

また、発電事業及び屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等事業の多角化にも取り組んでいます。

各事業における当社グループの位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

<鉄鋼事業>

当部門においては、電気炉による製鋼及び各種条鋼の圧延を行っています。

H形鋼、一般形鋼及び異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に自動車・産業機械部品事業部門に供給しています。

[主な関係会社]

（製造）

トピー工業株式会社、明海リサイクルセンター株式会社

（販売・サービス）

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、トピー海運株式会社、株式会社トージツ、エヌイー・トージツ株式会社

<自動車・産業機械部品事業>

当部門においては、自動車用スチールホイール、アルミホイール、建設機械用スチールホイール、自動車用プレス製品、工業用ファスナー及び産業機械部品の製造・販売を行っています。

国内自動車用・産業車両用及び建設機械用のホイールはトップメーカーとして、また欧米、アジアにおける国内外の自動車メーカーのグローバル調達に対応できる体制を有し、高い評価を得ています。

工業用ファスナー（精密薄板バネ他）は、自動車、家電、工業用機械等をはじめとし、IT分野への積極的な販売を展開しています。

また、産業機械部品事業は、ブルドーザー、パワーショベルの足回り部品及び排土板・バケット等の先端金具、モーターグレーダーの刃先等を製造・販売しています。熱処理・加工技術の評価の高い建設機械部品メーカーとして、国内では圧倒的なシェアを有しています。

[主な関係会社]

（製造）

トピー工業株式会社、トピーファスナー工業株式会社、九州ホイール工業株式会社、株式会社三和部品、トピーアメリカ、INC.、トピープレジジョンMFG.、INC.、トピーファスナー（タイランド）LTD.、青島トピー機械有限公司、福建源興トピー汽車零件有限公司

（販売・サービス）

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、株式会社オートピア、トピーアメリカ、INC.

<橋梁・土木・建築事業>

当部門においては、鋼橋梁と各種構造物の設計・製作・架設を行っています。その技術力は高い信頼を得ています。

[主な関係会社]

トピー鉄構株式会社、トピー実業株式会社

<発電事業>

当部門においては、石炭火力発電設備で発電を行い、中部電力株式会社向けに電力の供給を行っています。

[関係会社]

明海発電株式会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任			資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					会社名	役員 (人)	従業員 (人)				
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川 区	480	鉄鋼、自動 車・産業機 械部品、橋 梁・土木・ 建築、その 他	100	当社	-	2	なし	原材料の 当社への 販売及び 当社製品 の販売を しています。	当社が物 流倉庫を 賃貸して います。	なし
トピー海運(株)	愛知県豊橋 市	225	鉄鋼	100	当社	-	2	なし	当社製品 の運送及 び構内作 業を行っ ています。	当社が岸 壁荷役設 備を賃貸 しています。	なし
トピーファス ナー工業(株)	長野県松本 市	310	自動車・産 業機械部品	100	当社	-	1	なし	製品をト ピー実業 (株)に販 売してい ます。	なし	なし
(株)トピーレック	東京都江東 区	300	その他	100	当社	-	1	なし	なし	当社が土 地・設備 を賃貸し ていま す。	なし
九州ホイール工 業(株)	福岡県京都 郡苅田町	480	自動車・産 業機械部品	70	当社	1	1	なし	当社がホ イール製 品の製造 委託を 行ってい ます。	なし	なし
(株)トージツ	愛知県豊橋 市	80	鉄鋼	100 (100)	トピー 実業(株)	1	2	なし	商品をト ピー実業 (株)に販 売してい ます。	トピー実 業(株)が 事務所・ 工場を賃 貸してい ます。	トピー実 業(株)が 借入債務 の保証を 行ってい ます。
エヌイー・トー ジツ(株)	千葉県浦安 市	34	鉄鋼	100 (100)	トピー 実業(株)	-	2	なし	商品をト ピー実業 (株)に販 売してい ます。	なし	トピー実 業(株)が 借入債務 の保証を 行ってい ます。
(株)オートピア	東京都江東 区	30	自動車・産 業機械部品	100 (90)	トピー 実業(株)	1	1	なし	トピー実 業(株)が 商品を販 売してい ます。	トピー実 業(株)が 事務所・ 店舗を賃 貸してい ます。	トピー実 業(株)が 支払債務 の保証を 行ってい ます。
明海リサイクル センター(株)	愛知県豊橋 市	20	鉄鋼	100 (100)	当社 トピー 実業(株) (株)トー ジツ	- - -	1 1 1	トピー実 業(株)が 資金を貸 付してい ます。	商品をト ピー実業 (株)に販 売してい ます。	当社が土 地・工場 ・設備を 賃貸して います。	なし
(株)三和部品	茨城県坂東 市	200	自動車・産 業機械部品	100	当社	-	2	当社が資 金を貸付 けていま す。	製品を当 社に販売 していま す。	当社が工 場・設備 を賃貸し ていま す。	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任			資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					会社名	役員 (人)	従業員 (人)				
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100	当社	2	2	なし	なし	当社が土地を賃貸しています。	なし
トピー鉄構(株)	愛知県豊橋市	865	橋梁・土木・建築	100	当社	-	3	なし	なし	当社が土地・建物を賃貸しています。	なし
トピーアメリカ, I N C .	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100	当社	2	3	なし	当社が金型の供給及び製品の販売をしています。	なし	なし
トピーインターナショナル (ヨーロッパ) B . V .	オランダ国アムステルダム市	ユーロ 453,780	その他	100	当社	-	3	なし	なし	なし	なし
トピープレジジョンM F G . , I N C .	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグロブプレッジ	米ドル 50,000	自動車・産業機械部品	100 (100)	トピーファスナー工業(株)	3	1	なし	トピーファスナー工業(株)の一部製品を販売しています。	なし	なし
トピーファスナー(タイランド) L T D .	タイ国チョンブリー県ドンファロムアン市	タイバーツ 50百万	自動車・産業機械部品	75 (60)	トピーファスナー工業(株)	3	1	なし	トピーファスナー工業(株)の一部製品を販売しています。	なし	なし
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国青島経済技術開発区	人民元 60百万	自動車・産業機械部品	95 (10)	当社	1	3	なし	当社が製品を販売をしています。	なし	なし
福建源興トピー 汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	人民元 194百万	自動車・産業機械部品	83.3	当社	1	2	当社が資金を貸付しています。	当社が製品を販売しています。	なし	なし
(持分法適用 非連結子会社)											
棚倉開発(株)	福島県東白川郡棚倉町	200	その他	100	当社	-	4	なし	なし	当社が事務所を賃借しています。	なし
(持分法適用 関連会社)											
北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	34.7 (1.3)	当社	1	1	なし	製品を当社に販売しています。	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任			資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					会社名	役員 (人)	従業員 (人)				
(その他の関係 会社) 新日本製鐵株	東京都千代 田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売及びエン 지니어リン グ	0.1 (被所有) 20.2 (0.1)	-	-	-	なし	当社が原 材料を購 入すると ともに、 製品を販 売してい ます。	なし	業務提携

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
2. トピーアメリカ, I N C .、トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B . V .及びトピープレジジョンM F G ., I N C .は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル、3,176,986ユーロ及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル、3,630,766ユーロ及び5,000,000米ドルとなっています。
3. トピー実業株、トピーアメリカ, I N C .及び福建源興トピー汽車零件有限公司の3社は特定子会社に該当します。
4. 北越メタル株、新日本製鐵株は有価証券報告書を提出しています。
5. トピー実業株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 97,241百万円
 (2) 経常利益 756百万円
 (3) 当期純利益 245百万円
 (4) 純資産額 4,957百万円
 (5) 総資産額 38,979百万円
6. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	907 [71]
自動車・産業機械部品事業	2,783 [294]
橋梁・土木・建築事業	138 [3]
発電事業	33 [-]
その他	179 [54]
全社(共通)	202 [-]
合計	4,242 [422]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
2. 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,038	38.2	15.9	5,273,066

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、以下の労働組合が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

会社名	組合名称	組織人員(人)	上部加盟団体
トピー工業(株)	トピー工業労働組合	1,993	日本基幹産業労働組合連合会
トピー海運(株)	トピー海運労働組合他	148	日本港湾労働組合連合会他
トピーファスナー工業(株)	トピーファスナー工業労働組合	138	中信地区労働組合協議会
計		2,279	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東アジアを中心とした輸出の回復や政府が打ち出した経済対策等により、一部では景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、企業収益は回復するまでには至らず、雇用環境の悪化や民間設備投資、住宅投資の低迷等、極めて厳しい環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるべく、自動車用アルミホイール事業の生産拠点集約をはじめ、生産体制の見直しや固定費・経費の大幅削減等、あらゆるコスト改善諸施策を推進してまいりました。一方、新たに開発したトラック・バス向け軽量化ISO方式ホイールの量産対応等、事業基盤の一層の強化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、深刻な景気低迷により主要事業分野である鉄鋼事業および自動車・産業機械部品事業において需要が大幅に減少し、売上高は1,968億4千8百万円（前期比32.2%減）となりました。利益面におきましては、これまで取り組んできた収益改善の効果により第3四半期以降は黒字を確保し、営業利益3億5千5百万円（前期比94.7%減）、経常利益6億2千6百万円（前期比89.6%減）となりましたが、アルミホイール生産拠点の集約に伴う特別損失により、当期純損失は遺憾ながら10億3千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、東アジア向けを中心とした輸出が好調に推移したものの、内需が大きく落ち込み、粗鋼生産量は前年度を下回りました。電炉業界においては、主要市場である土木・建築向け需要の低迷に加え、主原料である鉄スクラップ価格が引き続き上昇する等により、厳しい状況に置かれました。

このような状況下、当社グループにおきましては、原材料価格に見合った販売価格の形成に努めてまいりました。しかしながら、自動車、産業機械、造船等の製造業向けおよび建設向け鋼材需要の低迷や期後半の鉄スクラップ価格の一層の上昇により、売上高は661億3千1百万円（前期比39.7%減）、営業利益は17億2千8百万円（前期比75.1%減）にとどまりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、政府の環境対応車普及促進策等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、国内販売の不振と欧米を中心とした輸出の低迷が相俟って、国内生産台数は31年ぶりに900万台を下回りました。とりわけ、国内普通トラックの販売は、48年ぶりに5万台を割り込む厳しい状況となりました。一方、建設機械業界につきましても、欧米市場の停滞や公共工事、民間設備投資の減少等の影響を受け、需要は大幅に縮小いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的なコスト削減等のあらゆる改善諸施策を推進してまいりましたが、トラック・バス用ホイール、鉱山向け超大型ホイールおよび建設機械用足回り部品を中心に需要減少の影響を受け、販売数量が大きく減少しました。期央からは、一部に数量回復の動きが見られたものの、売上高は1,069億7千7百万円（前期比30.5%減）、営業利益は7億9千2百万円（前期比74.1%減）のやむなきに至りました。

（橋梁・土木・建築事業）

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しておりますが、売上高は118億1千4百万円（前期比4.0%増）、営業利益は2千2百万円を計上することができました。

（発電事業）

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は68億6千4百万円となりましたが、燃料費変動等の影響を受け営業損失は9千2百万円となりました。

（その他）

LED誘導サイン等の屋内外サインシステム事業、化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っており、売上高は50億6千万円、営業利益は8億4千万円となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

(日本)

鉄鋼及び自動車・産業機械部品事業で需要低迷の影響を受け、売上高は1,738億4千5百万円(前期比33.6%減)、営業利益は25億7千9百万円(前期比70.7%減)と大幅に減少いたしました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は122億2千8百万円(前期比30.8%減)、営業損失は2億7千8百万円となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は107億7千4百万円(前期比0.6%減)、営業利益は2億5千7百万円(前期比67.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び有利子負債の返済に充当し、当連結会計年度末には205億4千7百万円(前期比22億5千3百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、減価償却費111億9千5百万円(前期比5億1千2百万円減)、売上債権と仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業活動の資金増加39億4千9百万円(前期比34億2千9百万円減)及び法人税等の純支払い15億4千万円(前期比7億6千万円増)により、120億1千万円の増加(前期比95億3千6百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出78億2千7百万円(前期比47億7千2百万円増)により、75億7百万円の減少(前期比84億円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金と社債の純減額16億7千2百万円(前期比27億1千4百万円増)と配当金の支払い4億8千5百万円(前期比10億5千7百万円増)により、22億3千6百万円の減少(前期比19億4千9百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業	42,326	40.4
自動車・産業機械部品事業	74,597	23.8
橋梁・土木・建築事業	8,021	6.8
発電事業	6,774	27.4
その他	1,063	31.9
合計	132,783	29.2

（注）上記金額には、消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）	
橋梁・土木・建築事業	受注高	7,146	44.2
	受注残高	6,938	19.5

（注）上記金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業	66,131	39.7
自動車・産業機械部品事業	106,977	30.5
橋梁・土木・建築事業	11,814	4.0
発電事業	6,864	32.4
その他	5,060	5.9
合計	196,848	32.2

（注）上記金額には、消費税等は含めていません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと期待されますが、自律性は弱く、世界経済や雇用情勢、デフレの影響、為替相場等に不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、コスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を総力を挙げ推進しております。また、「素材から製品までの一貫生産」にとどまらず、当社グループが社会と一体となって、よりよい社会のために、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定め、事業活動を通じ、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 各事業セグメントにおける課題、対処方針及び取り組み状況について

(鉄鋼事業)

高騰した原材料価格に見合う販売価格の改善に取り組んでまいります。また、平成21年9月に稼働を開始した中形圧延工場の新設備により、効率的に小ロット多品種生産に対応するとともに、生産性の向上等によるコスト低減に注力してまいります。

(自動車・産業機械部品事業)

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、成長が期待される中国における生産拠点の充実やアジア地域を中心とした海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

平成22年4月にトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社が事業統合し、日鉄トピーブリッジ株式会社が発足しました。今後は、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの鋼構造総合エンジニアリング会社を目指します。

(発電事業)

安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

マイカ事業につきましては、合成マイカの製造販売を行い、今後とも幅広い分野での実用化をめざしてまいります。サインシステム事業では、顧客ニーズに対応したビジュアルの提供、広告効果を追求した新商品開発に努めてまいります。また、新規事業では、クローラーロボットの開発を進め、ロボット実用化社会の実現に貢献してまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

1) 基本方針の内容の概要

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。したがって、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資して頂くため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるための取り組みとして、下記 の企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組みおよび下記 のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組みを実施しております。これらの取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取り組みは、上記1) の基本方針に資するものであると考えております。

企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組み

当社は、大正10年の創業以来、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、独創的な技術を育ててまいりました。時代に応じて「鉄」に力強い生命を与え続け、現在では自動車用ホイール・建設機械足回り部品等複数の事業分野で世界トップレベルのシェアを有し、特色ある地位を確立しております。当社事業の最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。素材部門であるスチール事業部の製品を元に、加工部門であるプレス事業部および造機事業部が独自の技術による高付加価値製品を生産しております。また、コア事業である金属加工以外の科学分野に挑戦するサイエンス事業部が、新たな収益の柱の創出に取り組んでおります。当社の企業価値の源泉は、それぞれの事業部門が培ったノウハウを複数の事業部門が共有することによってつくり上げた独創性あふれる技術・技能と、それを用いた高付加価値製品にあります。そして、これら企業価値の源泉の根幹には、鉄を中心とする金属に関し創業以来蓄積してきた技術力・開発力、個々の従業員が有する経験・ノウハウとそれらを育み伝承する企業文化・経営方針、取引先をはじめとするステークホルダーからの厚い信頼等があります。

現在、当社を核とする当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活の様々な局面においてなくてはならない存在として、広く社会に貢献しております。「素材から製品までの一貫生産」にとどまらず、当社グループが社会と一体となって、よりよい社会のために、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定め、事業活動を通じ、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

当社は、これまでの幾多にわたる構造改革に加え、平成19年度からは、前中長期連結経営計画「MS-2003」を継承した中期連結経営計画「MS-2007」を策定し、実行してまいりました。しかしながら、実行中に世界経済が急激に悪化し、需要環境が大幅に冷え込む中、当社も深刻な影響を受け、計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、当社グループでは、平成21年2月に収益への影響を最小限に抑えるための緊急諸施策を発表、推進してまいりました。さらに、一層の固定費の削減や最適生産体制の再構築等によるコスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を実行しております。この計画を完遂することで厳しい環境に対応できる強靱な収益構造を構築し、成長のための磐石な事業基盤を確立いたします。加えて、新日本製鐵株式会社との密接な提携を一層深め、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

以上のように、当社は、企業価値の向上に向けて継続的に諸施策等に取り組んでおります。今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を一層高めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、本有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保または向上させることを目的として、当社株券等の大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、いわゆる買収防衛策(以下「本対応方針」といいます。)を導入しております。

本対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.topy.co.jp/files/default/1275871185.pdf>)をご参照下さい。

大規模買付ルールの内容

() 大規模買付意向表明書の当社への事前提出

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社代表取締役に対して、大規模買付ルールに従って大

規模買付行為を行う旨の誓約等を日本語で記載した大規模買付意向表明書を提出して頂きます。

() 大規模買付者からの大規模買付情報の提供

上記()の大規模買付意向表明書をご提出頂いた場合には、大規模買付者には、当社代表取締役役に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価および検討のために必要かつ十分な情報(以下「大規模買付情報」といいます。)を日本語で提供して頂きます。

また、大規模買付者から提供して頂いた情報では、当該大規模買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価および検討のために不備があるまたは不十分であると当社取締役会が、必要に応じて当社取締役会から独立した財務アドバイザー、弁護士、税理士、公認会計士その他の専門家(以下「外部専門家」といいます。)の助言を得た上で、合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供して頂きます。

当社は、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として十分であり、大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、その旨を、速やかに、大規模買付者に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、開示いたします。

() 取締役会評価期間の設定等

当社は、必要に応じて外部専門家の助言を得た上で、大規模買付行為の評価の難易等に応じて、情報提供完了通知を行った後、最長60日間または最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間中に、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価、検討し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、その内容を大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

なお、当社取締役会が取締役会評価期間内に当社取締役会としての意見をとりまとめることができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家の助言を得た上で、特別委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、合理的に必要と認められる範囲内で取締役会評価期間を最長30日間延長することができるものとしております(なお、当該延長は原則として一度に限るものとします。); 当社取締役会が取締役会評価期間を延長することを決定した場合には、当該延長の期間および理由を、速やかに、大規模買付者に通知するとともに、開示いたします。

() 大規模買付行為の開始

大規模買付者は、取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとしております。なお、株主意思確認総会を招集する場合には、下記 ())をご参照下さい。

大規模買付行為がなされた場合における対応方針

() 対抗措置の発動の条件

) 大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行う場合

特別委員会の勧告に基づき発動する場合

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行いまは行おうとする場合には、当社取締役会は、特別委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、当該大規模買付行為に対し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものとしております。

株主意思確認総会決議に基づき発動する場合

上記にかかわらず、当社取締役会は、(a)特別委員会が対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を招集することを勧告した場合、または、(b)対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、(上記(b)の場合には、特別委員会に対する諮問に代えて)株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとしております。

) 大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う場合

特別委員会の勧告に基づき発動する場合

大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行いまは行おうとする場合には、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。ただし、当該大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合には、当社取締役会は、特別委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保しまたは向上させるために、必要かつ相当な対抗措置を発動することがあります。

株主意思確認総会決議に基づき発動する場合

上記にかかわらず、当社取締役会は、(a)特別委員会が株主意思確認総会を招集することを勧告した場合、または、(b)当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損

なうものであると明白に認められる場合であって、対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、(上記(b)の場合には、特別委員会に対する諮問に代えて)株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとしております。

）株主意思確認総会を招集する場合の取扱い

当社取締役会は、株主意思確認総会を招集する場合には、対抗措置を発動するか否かについて当該株主意思確認総会の決議に従うものとしております。

大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当該株主意思確認総会最終時まで、大規模買付行為を開始することができないものとしております。

なお、株主意思確認総会が招集されない場合には、上記（ ）に記載のとおり、取締役会評価期間の経過後に大規模買付行為を開始することができるものとしております。

() 対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他の法令および当社の定款上許容される手段を想定しております。

本対応方針の合理性および公正性を担保するための制度および手続

() 特別委員会の設置

取締役会評価期間を延長するか否か、対抗措置を発動するか否か(ただし、株主意思確認総会を招集する場合は、この限りではありません。)、および発動した対抗措置を維持するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置しております。

() 対抗措置の発動の手続

対抗措置を発動する場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置を発動するか否かについて諮問し、その勧告を最大限尊重するものとしております。

また、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問のほか、大規模買付者から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置を発動するか否かを判断するものとしております。

() 特別委員会に対する任意の諮問

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として十分であるかについて疑義がある場合、株主の皆様に対して当社取締役会が代替案を提示する場合、その他当社取締役会が必要と認める場合には、任意に特別委員会に対して諮問することができるものとし、当該事項についても特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

() 株主の皆様のご意思の確認

）本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思の確認

本対応方針は、平成22年6月29日開催の第116回定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決されております。

）対抗措置の発動に関する株主の皆様のご意思の確認

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、株主意思確認総会を招集し、大規模買付者に対して対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとしております。

() 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成25年6月に開催予定の当社第119回定時株主総会の最終時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止することができます。

4) 上記2)の取り組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資して頂くため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるための取り組みとして、上記2)の取り組みを実施しております。上記2)の取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記2)の取り組みは、上記1)の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記2)の取り組みは上記1)の基本方針に沿うものであり、株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

5) 上記3)の取り組みについての取締役会の判断

上記3)の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする

大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。

したがって、上記3)の取り組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記3)の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な時間の確保を求めするために実施されるものです。さらに、上記3)の取り組みにおいては、株主意思の重視(株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動、およびサンセット条項)、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記3)の取り組みの合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記3)の取り組みは上記1)の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変化によるリスク

販売状況

当社グループの営業収入は、主に鉄鋼、自動車・産業機械部品で構成されています。自動車・産業機械部品の販売については、当社グループの製品を装着した完成車の販売に大きく影響を受け、さらにそれは完成車の様々な市場における経済状況の影響を受けます。同様に鉄鋼関連の製品の需要は、これを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

したがって、日本、北米、アジアという当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達

当社グループが消費する主要原材料である鋼材、鉄スクラップ、燃料などの価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

原材料が高騰し、かつ製品の適正な価格形成ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの事業には、日本から北米・アジア向けを中心とした輸出と、同地域における製品の生産・販売が含まれています。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動、有利子負債依存度

当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。そのため有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っています。資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格低下によるリスク

当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品という価格競争が極めて激しい市場において事業を展開しています。また橋梁・土木・建築分野においては、「公共事業のコスト縮減」に対応した価格の低下が進行しています。こうした製品価格低下に対して、当社グループは購買面での努力、生産性の向上をもって利益の確保に努めてまいりますが、そうした努力を上回る価格低下が生じた場合、利益率の悪化が生じる恐れがあります。

(3) 海外展開によるリスク

当社グループの生産・販売活動は、国内の他、従来から米国でも行われています。また近年の中国をはじめとしたアジア諸国の経済発展にともない、これらの地域でも、直接投資を実施し、生産販売活動を行っています。しかし、これらの海外への事業進出には、例えば、社会的・技術的インフラの未整備、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、といったいくつかのリスクが内在しています。

(4) 新製品・新技術開発によるリスク

製造業である当社グループが、各事業分野で長期的に安定的な収益を上げていくためには、他社との競争環境の中で、技術面で確固たる地位を確立する必要があります。特に自動車・産業機械部品事業において、自動車の技術革新を背景とした、高度化する完成車メーカーの要請に的確に対応していかなばなりません。

当社グループが市場・顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を的確に予測し、商品化できるかどうかに関してはリスクが内在しています。

(5) 災害によるリスク

当社グループは、自然災害に備え連絡体制の整備や定期的な防災訓練の実施、建物の耐震補強など着実に施策を進めてまいりました。しかしながら、各事業所の周辺地域において大規模な地震、台風等の自然災害が発生した場合は、操業に支障が生じ業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥によるリスク

製品の安全性を最優先の課題として、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクや、顧客の安全確保の為に大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、国内及び海外各国においてさまざまな規制や、法令の適用を受けております。これらの法規制の変更等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(子会社出資持分の追加取得契約)

当社は、平成21年4月23日付で源福国際企業股?有限公司との間に福建源興トピー汽車零件有限公司の持分譲渡契約を締結しました。契約締結後、平成21年5月20日付で中華人民共和国の審査認可機関より批准証書を受領し、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得して連結子会社化しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール(素材面:スチール製・アルミ製/用途面:乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用)を世界4極(日本・米国・中国・東南アジア)で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー汽車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股?有限公司

(3) 取得した会社の名称、事業内容、規模

名称 福建源興トピー汽車零件有限公司

事業の内容 自動車用ホイールの製造販売(自動車・産業機械部品事業)

規模(2008年12月期)

売上高 1,691百万円

当期純損失 1,018百万円

総資産 1,840百万円

純資産 645百万円

(4) 取得した持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

取得した持分比率 49.33%

取得価額 350万USドル

取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

平成21年5月20日

(橋梁・鋼構造事業の事業統合に関わる統合契約の締結)

平成21年12月22日、当社と新日鉄エンジニアリング株式会社の両社は、橋梁・鋼構造事業を営む両社の連結子会社であるトピー鉄構株式会社及び日鉄ブリッジ株式会社の事業統合に関わる統合契約の締結し、両社は平成22年4月1日に合併しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(2 財務諸表等(1)財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(重要な子会社の合併)

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、連結子会社であるトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社の合併を決議し、両社は平成22年4月1日に合併しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(2 財務諸表等(1)財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客・市場ニーズを先取りした画期的商品を他社に先駆けて提供するため、「顧客を起点とした新技術・新製品開発」を念頭に進めています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は12億8千8百万円で、各事業部門別の研究目的・内容・成果及び研究開発費は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。

成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。

これらに関わる研究開発費は、5千8百万円です。

（自動車・産業機械部品事業）

軽量化・品質向上・コスト削減・開発期間短縮などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。

主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。バス・トラック用ホイールについても、軽量化製品の開発と量産化、コスト低減、品質向上などに成果を上げることができました。

建設機械部品においては、品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。

これらに関わる研究開発費は、7億4千7百万円です。

（その他）

上記事業以外の新分野における研究開発も積極的に進めています。主なものとして、サイエンス事業部では、超薄型軽量LEDサイン、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。また、研究開発センターでは、金属ガラスの溶射技術及び耐熱高強度マグネシウム材料の用途開発を進めており、顧客への試作品の提供を始めています。

これらに関わる研究開発費は、4億8千3百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億5千6百万円減少して2,011億3千8百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ56億2千9百万円減少し、有価証券の時価の上昇により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ32億4百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億9千9百万円減少して1,192億5千3百万円となりました。

これは主に、社債と借入金を合計した有利子負債が前連結会計年度末に比べ15億8百万円、また未払法人税等が前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、818億8千4百万円となりました。

これは、当期純損失10億3千2百万円及び有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加18億7千4百万円によるものです。

この結果、1株当たり純資産は、337.53円となり、自己資本比率は40.3%になりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概要については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、下半期に回復基調がみられましたが、前連結会計年度に対しては934億8千5百万円減少の1,968億4千8百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の減収に対するあらゆるコスト改善諸施策や、下半期の販売面の回復基調の結果、前連結会計年度に比べ63億3千万円減益ではあるものの、3億5千5百万円の営業利益計上となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資損益の利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億4千6百万円の利益増加(純額)となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、固定資産除却損の増加により、前連結会計年度に比べ14億8千2百万円の利益減少(純額)となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度に比べ34億1千6百万円減益の10億3千2百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純損失は、4.30円となりました。

なお、部門別の売上高及び営業利益の概要については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等の概要は、長期的かつ安定的な事業展開と販売競争の激化に対処するための設備投資で、投資総額は76億5千9百万円となっています。

生産能力向上の設備投資を中心に、鉄鋼事業では投資総額25億7千6百万円、自動車・産業機械部品事業では投資総額45億2千万円となっています。

上記以外では、維持投資を中心に、投資総額5億6千3百万円となっています。

なお、当連結会計年度において、自動車・産業機械部品事業では乗用車ホイール製造拠点集約化に伴い機械装置等を除却し、固定資産除却損を15億8千1百万円計上しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
豊橋製造所 (愛知県豊橋 市)	鉄鋼	電気炉普通鋼 生産及び圧延 設備	9,294	14,185	3,139 (1,808)	2	650	27,272	726
	自動車・産業 機械部品	覆板生産設備							
	その他	合成マイカ生 産設備他							
豊川製造所 (愛知県豊川市 他)	自動車・産業 機械部品	ホイール生産 設備	1,550	2,454	1,507 (257)	-	383	5,895	472
綾瀬製造所 (神奈川県綾瀬 市他)	自動車・産業 機械部品	ホイール生産 設備	1,479	3,591	1,063 (133)	-	296	6,429	462
神奈川製造所 (神奈川県茅ヶ 崎市)	自動車・産業 機械部品	覆板・覆帯生 産及び組立設 備	621	1,554	167 (50)	-	36	2,379	207
本社他 (東京都品川区 他)	その他	賃貸設備他	4,727	155	4,220 (88)	-	86	9,189	171

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) <外、臨 時従業員 >	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
九州ホイール 工業㈱	(福岡県京都 郡苅田町)	自動車・ 産業機械 部品	ホイール生産 設備	1,250	1,265	355 (29)	-	201	3,073	58 <2>
トピー実業㈱	東北支店他 (宮城県仙台 市他)	鉄鋼	鉄・非鉄屑の 流通販売設備	355	4	3,908 (33)	-	49	4,318	279 <19>
		自動車・ 産業機械 部品	自動車部品等 の卸売設備							
		橋梁・土 木・建築	土木・建築材 料の販売、施 工管理設備							
		その他	賃貸設備等							
明海発電㈱	(愛知県豊 橋市)	発電	電力供給設備	1,662	3,557	-	-	4	5,224	33 <->

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) <外、臨時従業員 >	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
トピーアメリカ, I N C .	(アメリカ合衆国ケンタッキー州)	自動車・産業機械部品	ホイール生産設備	1,345	1,029	408 (348)	-	158	2,941	250 <4>

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含めていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期年間リース料(百万円)
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	汎用電子計算機(ハード&ソフト)	一式	平成15年9月 ~平成25年3月	138
豊橋製造所 (愛知県豊橋市)	鉄鋼	棒鋼圧延設備及び精整設備	一式	平成16年8月 ~平成21年5月	30

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期年間リース料
トピーアメリカ, I N C .	(アメリカ合衆国ケンタッキー州)	自動車・産業機械部品	ディスク・リムライン設備 他	一式	平成13年3月 ~平成23年11月	1,128千ドル

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画している設備投資額は62億円ですが、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定です。なお、当連結会計年度末に計画している重要な設備の新設、拡充等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	883,000,000
計	883,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	240,775,103	240,775,103	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	240,775,103	240,775,103	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	220,775	-	18,093	-	15,638
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	20,000	240,775	2,890	20,983	2,890	18,528
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	240,775	-	20,983	-	18,528

(注) 有償第三者割当

発行価格 289円

資本組入額 144円50銭

割当先 新日本製鐵株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	39	201	142	2	12,317	12,755	-
所有株式数 (単元)	-	86,142	1,849	63,351	30,669	11	57,525	239,547	1,228,103
所有株式数の 割合(%)	-	35.96	0.77	26.45	12.80	0.00	24.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式505,737株は、「個人その他」に505単元、「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載しています。

2. 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	48,182	20.01
株式会社みずほコーポレート 銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	10,878	4.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,007	4.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,751	4.04
トピーファンド	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,858	2.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,909	2.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	5,746	2.38
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,648	2.34
トピー工業社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番2号	5,425	2.25
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,893	2.03
計	-	113,299	47.06

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

10,007千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,648千株

2. トピーファンドは当社取引先持株会の名称です。

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成20年10月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で8,741千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における当該法人名義の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	8,741	3.63
計	-	8,741	3.63

4. 野村證券株式会社及び共同保有者(計2名)から、平成20年11月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で10,605千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における当該法人名義の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	409	0.17
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,196	4.23
計	-	10,605	4.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 605,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,942,000	238,942	-
単元未満株式	普通株式 1,228,103	-	-
発行済株式総数	240,775,103	-	-
総株主の議決権	-	238,942	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。

2. 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トピー工業 株式会社	東京都品川区 大崎一丁目 2番2号	505,000	-	505,000	0.21
(相互保有株式) 北越メタル 株式会社	新潟県長岡市 蔵王三丁目 3番1号	100,000	-	100,000	0.04
計	-	605,000	-	605,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,729	6,428,892
当期間における取得自己株式	3,511	778,261

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,331	1,257,112	-	-
保有自己株式数	505,737	-	509,248	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式及び処分価額は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元、事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定して配当を継続することが重要であると考えています。

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

配当の回数につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、決定機関につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めています。

当連結会計年度の配当金につきましては、下期業績が黒字化したことや、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり年間2円といたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月21日 取締役会決議	480	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	525	538	482	350	248
最低(円)	346	384	228	126	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	203	179	177	189	165	215
最低(円)	172	141	142	151	148	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 良朗	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 取締役経営企画部長 平成12年4月 常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当 平成13年6月 当社常務取締役退任 北越メタル株式会社代表取締役社長 平成15年6月 同社取締役退任 当社専務取締役営業統括に関する事項管掌 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	65
専務取締役	経営企画、関係会社、財務に関する事項、海外企画部管掌	東 彰	昭和25年7月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員経営企画部長 平成15年6月 取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長 平成18年4月 常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長 平成19年6月 常務取締役経営企画・関係会社に関する事項、海外企画部担当、経営企画部長 平成22年4月 専務取締役(現任)	(注)4	35
専務取締役	技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、効率改善、情報技術に関する事項管掌	池田 仁	昭和23年1月18日生	昭和46年7月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社君津製鐵所糸鋼工場長 平成12年4月 当社顧問 平成12年6月 取締役技術統括に関する事項担当 平成15年4月 常務取締役技術統括部、技術研究所担当兼技術統括部長、技術研究所長 平成19年4月 常務取締役技術・技術研究、新事業開発、品質に関する事項担当 平成22年4月 専務取締役(現任)	(注)4	46
専務取締役	総務、法務に関する事項、サイエンス事業部管掌、中部圏担当	荒井 隆司	昭和25年8月21日生	昭和48年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年4月 同社関連会社部関連事業グループリーダー 平成14年4月 当社常任顧問 平成14年6月 取締役特命事項担当 平成15年4月 取締役総務・法務に関する事項担当 平成18年4月 常務取締役総務・法務に関する事項担当 平成22年4月 専務取締役(現任)	(注)4	33
常務取締役	鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長	生田目 光男	昭和23年8月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員スチール事業部副事業部長 平成17年4月 執行役員スチール事業部長 平成17年6月 取締役執行役員スチール事業部長 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長	金森 豊	昭和24年11月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員プレス事業部副事業部長 平成18年4月 執行役員トピーコーポレーション代表取締役会長 平成19年4月 執行役員トピーアメリカ,INC.代表取締役社長 平成20年4月 執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長 平成20年6月 取締役自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長 平成21年6月 福建源興トピー汽車零件有限公司 董事長(現任) 平成22年4月 常務取締役(現任)	(注)4	33
取締役	サイエンス事業部長	黒田 郁夫	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員サインシステム部長 平成20年6月 取締役サインシステム部長 平成20年7月 取締役(現任)	(注)4	24
取締役	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、造機事業部長	望月 淳夫	昭和27年2月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員造機事業部副事業部長兼造機事業部神奈川製造所長 平成22年4月 執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、造機事業部長 平成22年6月 取締役(現任)	(注)4	23
取締役	技術、品質、環境、技術研究、新事業開発に関する事項担当、技術統括部長	佐原 崇彦	昭和28年4月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員技術統括部技術研究所長 平成22年4月 執行役員技術、品質、環境、技術研究、新事業開発に関する事項担当、技術統括部長 平成22年6月 取締役(現任)	(注)4	55
取締役	人事、労政、安全に関する事項担当、社員部長	金子 正好	昭和28年11月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成19年4月 九州ホール工業株式会社顧問 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)4	65
取締役	財務に関する事項担当、財務部長	谷 俊之	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員内部監査部長 平成21年7月 執行役員財務部長 平成22年4月 執行役員財務に関する事項担当、財務部長 平成22年6月 取締役(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植野 道雄	昭和21年10月3日生	昭和45年5月 株式会社富士銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年5月 同行常務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取 締役副社長 平成19年6月 株式会社アヴァンティスタッフ代 表取締役会長 平成20年6月 日本精工株式会社社外取締役(現 任) 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		阿部 一誠	昭和20年1月7日生	昭和43年4月 安田生命保険相互会社入社 平成7年7月 安田生命保険相互会社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成14年4月 安田投資顧問株式会社代表取締役 社長 平成16年1月 同社相談役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	22
常勤監査役		瀧山 崇	昭和22年5月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年11月 プレス事業部品質保証部長 平成17年11月 プレス事業部アルミ事業推進部アル ミ生産部長 平成18年4月 執行役員プレス事業部アルミ事業 推進部長兼プレス事業部アルミ事 業推進部アルミ生産部長 平成19年4月 プレス事業部アルミ事業推進部付 参与 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	22
常勤監査役		能野 基道	昭和24年3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 スチール事業部総括部長 平成15年11月 スチール事業部海外部長 平成19年6月 海外企画部長 平成21年4月 海外企画部付参与 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	28
		計	15名			510

- (注) 1. 監査役植野 道雄及び阿部 一誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 当社では、経営の意思決定と業務執行のスピードをより向上させるとともに、取締役会の機能の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、プレス事業部副事業部長兼プレス事業部技術部長の小川 雄三、プレス事業部副事業部長兼プレス事業部営業部長の齋藤 徳夫、スチール事業部副事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長の棚橋 章、効率改善、情報技術に関する事項担当、効率改善部長兼情報技術部長の石井 泰人、プレス事業部副事業部長兼プレス事業部綾瀬製造所長の秋山 範雄、総務、法務に関する事項担当、総務部長の熊澤 智、経営企画部長の木嶋 伸一、トピーアメリカ, INC. 代表取締役社長の竹内 一郎で構成されています。
3. 当社では、平成16年4月より、固有技術・新製品開発等、技術力の向上発展を図ることを目的に、技術者の最高資格として取締役・執行役員と同等に処遇する「技監制度」を導入しています。
技監の種類は、特別技監と技監です。
現在、特別技監には、研究開発センター研究開発部の角村 義幸が就任しています。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。

補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横山 太喜夫	昭和25年11月18日生	昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年9月 横山太喜夫公認会計士事務所開業（現在に至る）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成21年3月に、当社経営理念を基に当社グループ全体の使命を定めた「グループ基本理念」を制定しております。当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、社会の信頼を得てグループ基本理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会(毎月1、2回開催)において、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定しております。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、役付取締役等で構成する経営会議(原則週1回開催)において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役の職務の執行の効率性を確保するため、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っております。

また、当社は、業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、さらに平成15年6月の株主総会決議をもって、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を1年にしております。

監査につきましては、当社は、監査役会を設置しており、取締役の職務執行に対する監査機能の充実を図っております。監査役4名は全て常勤で、うち2名を社外監査役とし、より公正な監査を実施することができる体制としております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を当社グループ事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外監査役を含め法的に強い監査権が付与された監査役による経営監視機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを整備し、事業環境の変化に応じながら継続的にその内容を充実させていくことが重要であると認識しており、平成18年5月9日開催の当社取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づく体制を整備するとともに、金融商品取引法により求められている財務報告に係る内部統制の評価の対象となる体制を整備し、その運用を適切に行ってまいりました。今後も引き続き内部統制システムの強化に努めてまいります。

ニ コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンスを推進するため、平成16年1月から「企業倫理相談室」を設置し、法令、企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する体制をとっております。平成16年10月には、事業活動に関するコンプライアンスをより具体的に理解し実行するため、全従業員に「コンプライアンスガイドブック」を配布しております。さらに、平成21年3月に当社行動規範を基に当社グループ全体のコンプライアンス・ルールである「グループ行動規範」を制定し、社内報等を通じて全従業員に周知しております。

ホ グループ会社に関する取り組み

グループ会社に対してはグループ行動規範を周知させるほか、業務の適正性を確保するため、グループ各社の重要な会議への出席や重要案件に関する事前報告および協議等により経営状況を把握するとともに、グループ各社に相応しい内部統制システムの構築を指導しております。

ヘ リスク管理に関する取り組み

リスク管理につきましては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、さらに、各種委員会での審議を通じてリスク発生の未然防止および発生した場合の的確な対応を行っております。また、天災地変、事故、環境問題等により重大な損失を被るリスクに対しては、経営会議の下に設置している「危機管理委員会」で的確に対応する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、他部門から独立した社長直轄組織である内部監査部(人員数6名)を設置しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査部による監査活動を通じてその整備および運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

監査役監査においては、監査役は、法令で定められた事項に加え、内部監査部の業務内容、常設委員会の活動内容、その他当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について報告を受けております。また、監査役は、取締役会の意思決定の過程、ならびに取締役および従業員の重要な業務執行の状況を把握するために、取締役会その他の重要な会議に出席し、意思決定または業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を行っております。会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計上の課題につきましては適時確認を行い会計処理の適正性を確保するとともに、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役、会計監査人および内部監査部は、年間の監査計画の策定、監査の実施状況および監査結果の報告等についての定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ情報交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性の強化に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	村山 憲二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	麻生 和孝	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他12名です。

社外取締役及び社外監査役

当社は、2名の社外監査役を選任しております。

社外監査役は、当社との間に重要な利害関係がなく、独立性を有しております。また、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。さらに、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧するとともに、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営監視機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っていることから、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	254	182	-	72	11
監査役 (社外監査役を除く。)	29	24	-	4	3
社外役員	32	26	-	5	2

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内において、業績動向等を勘案し決定しております。また、監査役の報酬についても、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内において、監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
73銘柄 15,134百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,860,681	6,968	事業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,578,000	1,216	事業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000,000	1,000	事業活動の円滑な推進
スズキ(株)	387,176	798	事業活動の円滑な推進
(株)損害保険ジャパン	1,117,000	732	事業活動の円滑な推進
(株)横浜銀行	1,058,520	484	事業活動の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	324,765	383	事業活動の円滑な推進
みずほ信託銀行(株)	3,665,547	344	事業活動の円滑な推進
日立建機(株)	142,000	313	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,150	274	事業活動の円滑な推進
日鐵商事(株)	1,366,000	252	事業活動の円滑な推進

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の実任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	58	0
連結子会社	12	-	9	-
計	71	0	67	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債継続審査に伴う書類作成。

(当連結会計年度)

社債継続審査に伴う書類作成。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,499	21,646
受取手形及び売掛金	36,363	39,383
有価証券	100	-
商品及び製品	17,439	12,598
仕掛品	3,306	3,643
原材料及び貯蔵品	7,829	6,703
繰延税金資産	2,976	1,672
その他	4,688	4,893
貸倒引当金	74	67
流動資産合計	92,129	90,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,792	72,777
減価償却累計額	44,480	46,329
建物及び構築物(純額)	4 27,312	4 26,447
機械装置及び運搬具	159,671	154,106
減価償却累計額	124,969	122,703
機械装置及び運搬具(純額)	4 34,701	4 31,402
土地	4 18,424	4 18,319
リース資産	50	732
減価償却累計額	7	37
リース資産(純額)	42	694
建設仮勘定	1,143	1,516
その他	33,952	31,456
減価償却累計額	30,974	29,197
その他(純額)	4 2,977	4 2,258
有形固定資産合計	84,602	80,640
無形固定資産		
その他	502	571
無形固定資産合計	502	571
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 21,109	1, 4 24,314
長期貸付金	438	543
繰延税金資産	1,608	2,360
破産更生債権等	13	4
その他	1 2,720	1 2,300
貸倒引当金	130	71
投資その他の資産合計	25,760	29,452

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	110,866	110,664
資産合計	202,995	201,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,657	34,071
短期借入金	4 34,382	4 30,438
1年内償還予定の社債	4,210	440
リース債務	10	56
未払法人税等	1,891	626
製品保証引当金	22	18
工事損失引当金	378	102
その他	4 10,624	4 9,452
流動負債合計	84,178	75,205
固定負債		
社債	9,340	8,900
長期借入金	4 15,831	4 22,477
リース債務	31	635
繰延税金負債	464	25
退職給付引当金	4,654	5,016
役員退職慰労引当金	945	1,060
定期修繕引当金	671	528
負ののれん	575	345
その他	4 5,361	4 5,059
固定負債合計	37,874	44,048
負債合計	122,052	119,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	45,220	43,707
自己株式	144	149
株主資本合計	84,883	83,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	2,313
繰延ヘッジ損益	298	1
為替換算調整勘定	4,737	4,591
評価・換算差額等合計	4,596	2,278
少数株主持分	655	797
純資産合計	80,942	81,884
負債純資産合計	202,995	201,138

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	290,333	196,848
売上原価	1, 6 254,942	1, 2, 6 172,908
売上総利益	35,391	23,939
販売費及び一般管理費	3, 6 28,705	3, 6 23,584
営業利益	6,686	355
営業外収益		
受取利息	91	44
受取配当金	495	294
持分法による投資利益	-	203
負ののれん償却額	230	230
雇用調整助成金	132	483
その他	351	636
営業外収益合計	1,299	1,892
営業外費用		
支払利息	1,194	1,130
持分法による投資損失	31	-
売掛債権流動化利息	243	-
その他	506	491
営業外費用合計	1,975	1,622
経常利益	6,010	626
特別利益		
固定資産売却益	4 33	4 93
投資有価証券売却益	10	0
関係会社株式売却益	-	104
製品保証引当金戻入額	37	4
製品補償費戻入額	-	51
その他	0	1
特別利益合計	81	255
特別損失		
固定資産売却損	5 15	5 0
固定資産除却損	448	2,066
物流拠点閉鎖損	7 92	-
投資有価証券評価損	121	51
独占禁止法関連負担金	8 76	-
適格退職年金終了損	-	342
減損損失	-	9 47
その他	111	16
特別損失合計	866	2,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,225	1,641
法人税、住民税及び事業税	2,922	900

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
還付法人税等	108	-
過年度法人税等	-	236
法人税等調整額	231	1,327
法人税等合計	2,581	662
少数株主利益	259	53
当期純利益又は当期純損失()	2,384	1,032

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,093	20,983
当期変動額		
新株の発行	2,890	-
当期変動額合計	2,890	-
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
前期末残高	15,938	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
新株の発行	2,890	-
当期変動額合計	2,886	0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
前期末残高	44,386	45,220
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	480
当期純利益又は当期純損失()	2,384	1,032
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	8	-
当期変動額合計	833	1,512
当期末残高	45,220	43,707
自己株式		
前期末残高	135	144
当期変動額		
自己株式の取得	20	6
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	9	5
当期末残高	144	149
株主資本合計		
前期末残高	78,282	84,883
当期変動額		
新株の発行	5,780	-
剰余金の配当	1,542	480
当期純利益又は当期純損失()	2,384	1,032
自己株式の取得	20	6
自己株式の処分	8	0
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	8	-
当期変動額合計	6,601	1,518
当期末残高	84,883	83,365

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,470	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,031	1,874
当期変動額合計	5,031	1,874
当期末残高	439	2,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	297
当期変動額合計	378	297
当期末残高	298	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,011	4,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	146
当期変動額合計	2,725	146
当期末残高	4,737	4,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,538	4,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,135	2,318
当期変動額合計	8,135	2,318
当期末残高	4,596	2,278
少数株主持分		
前期末残高	1,396	655
当期変動額		
持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	31
当期変動額合計	740	141
当期末残高	655	797

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	83,217	80,942
当期変動額		
新株の発行	5,780	-
剰余金の配当	1,542	480
当期純利益又は当期純損失()	2,384	1,032
自己株式の取得	20	6
自己株式の処分	8	0
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	8	-
持分法適用関連会社から連結子会社への変更 に伴う増減高	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,875	2,350
当期変動額合計	2,274	942
当期末残高	80,942	81,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,225	1,641
減価償却費	11,707	11,195
負ののれん償却額	230	230
減損損失	-	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	587	362
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	147	115
製品保証引当金の増減額(は減少)	37	4
定期修繕引当金の増減額(は減少)	166	143
工事損失引当金の増減額(は減少)	324	276
受取利息及び受取配当金	586	338
支払利息	1,194	1,130
新株発行費	39	-
為替差損益(は益)	0	1
持分法による投資損益(は益)	31	203
たな卸資産評価損	1,055	151
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	10	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	121	51
関係会社株式売却損益(は益)	-	104
有形固定資産の売却損益及び除却損(は益)	431	1,972
ゴルフ会員権評価損	16	6
製品補償費戻入額	-	51
独占禁止法関連負担金	76	-
物流拠点閉鎖損	92	-
適格退職年金終了損	-	342
売上債権の増減額(は増加)	18,890	2,847
たな卸資産の増減額(は増加)	3,573	6,059
仕入債務の増減額(は減少)	15,084	737
その他の資産・負債の増減額	2,191	2,626
小計	25,227	13,334
利息及び配当金の受取額	627	441
利息の支払額	1,190	1,139
損害保険金の受取額	-	960
独占禁止法関連負担金の支出	304	25
物流拠点閉鎖に伴う支出	23	-
米国事業再編に伴う支出	488	19
法人税等の支払額	2,300	2,023
法人税等の還付額	-	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,547	12,010

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246	-
定期預金の純増減額（ は増加）	-	176
有価証券の取得による支出	199	-
有価証券の売却による収入	99	100
有形固定資産の取得による支出	12,599	7,827
有形固定資産の売却による収入	281	218
投資有価証券の取得による支出	2,616	49
投資有価証券の売却による収入	22	1
貸付けによる支出	23	168
貸付金の回収による収入	85	47
無形固定資産の取得による支出	18	20
無形固定資産の売却による収入	2	2
関係会社株式の売却による収入	-	175
子会社出資金の取得による支出	709	298
その他投資の回収による収入	13	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,908	7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	979	3,537
長期借入れによる収入	4,000	12,145
長期借入金の返済による支出	6,196	6,070
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	1,510	4,210
リース債務の返済による支出	8	31
株式の発行による収入	5,740	-
自己株式の処分による収入	8	0
自己株式の取得による支出	20	6
配当金の支払額	1,542	485
少数株主への配当金の支払額	78	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,156	2,253
現金及び現金同等物の期首残高	13,130	18,293
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,293	20,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピー・インターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株) 青島トピー機械有限公司(旧青島トピー山推機械有限公司)及びトピー鉄構(株)の17社 このうちトピー鉄構(株)は、平成20年7月1日当社の鉄構部門を分社型(物的)吸収分割により承継したため、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。</p>	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピー・インターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株) 青島トピー機械有限公司・トピー鉄構(株)及び福建源興トピー自動車零件有限公司の18社 このうち持分法適用関連会社であった福建源興トピー自動車零件有限公司は、平成21年5月20日付の出資持分の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社へ変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 2社 北越メタル(株) 福建源興トピー自動車零件有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 1社 北越メタル(株) 持分法適用関連会社であった福建源興トピー自動車零件有限公司は、平成21年5月20日付の出資持分の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社へ変更しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー機械有限公司(旧青島トピー山推機械有限公司)については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー機械有限公司・福建源興トピー汽車零件有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 製品・半製品・原材料・仕掛品(半成工事を除く) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 貯蔵品 ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 仕掛品(半成工事) 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ) デリバティブ 同左</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p> 製品・半製品・原材料・仕掛品(半成工事を除く) 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> 仕掛品(半成工事) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の48.6%、機械装置及び運搬具の54.6%、その他の85.9%が定率法により償却されています。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～14年	その他	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の48.2%、機械装置及び運搬具の50.5%、その他の84.2%が定率法により償却されています。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～14年	その他	2～10年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～14年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～14年													
その他	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>ハ) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>ハ) 工事損失引当金 同左</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ) その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...商品現物取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ハ) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益は1,046百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,136百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に係る会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額200百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は178百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、7百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は737百万円です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,423百万円、4,529百万円、10,445百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「売掛債権流動化利息」、特別利益の「その他」に含めていた「製品保証引当金戻入額」は、それぞれ営業外費用及び特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売掛債権流動化利息」、「製品保証引当金戻入額」の金額は、それぞれ176百万円、24百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の増減額」は、54百万円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金の受取額」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他資産・負債の増減額」に含めています。なお、当連結会計年度の「その他資産・負債の増減額」に含まれている「損害保険金の受取額」の金額は、66百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「売掛債権流動化利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含まれています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「売掛債権流動化利息」は、51百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金の受取額」は、前連結会計年度「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「損害保険金の受取額」は、66百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」として純額表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「定期預金の純増減額(は増加)」に含まれている「定期預金の預入による支出」は270百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、これにより営業利益は709百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ711百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)					
1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,211百万円 その他(出資金) 271百万円				1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,331百万円 その他(出資金) 22百万円					
2 債務の保証				2 債務の保証					
被保証者		種類		被保証者		種類			
非連結子会社及び関連会社	福建源興トピー汽車零件有限公司	支払債務	324百万円	非連結子会社及び関連会社	トピー実業(大連保稅区)有限公司	支払債務	205百万円		
従業員		借入債務	1,158百万円	従業員		借入債務	962百万円		
合計		1,482百万円		合計		1,168百万円			
3 受取手形割引高 12百万円				3 受取手形割引高 10百万円					
4 担保資産及び担保付債務				4 担保資産及び担保付債務					
財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務		財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務			
工場財団	建物及び構築物	6,992百万円	短期借入金	939百万円	工場財団	建物及び構築物	6,489百万円	短期借入金	837百万円
	機械装置及び運搬具	10,318百万円	長期借入金	2,058百万円		機械装置及び運搬具	8,548百万円	長期借入金	1,430百万円
	土地	2,720百万円				土地	2,720百万円		
	その他(有形固定資産)	32百万円				その他(有形固定資産)	10百万円		
	計	20,063百万円				計	17,769百万円		
担保	建物及び構築物	4,060百万円	短期借入金	829百万円	担保	建物及び構築物	3,893百万円	短期借入金	379百万円
	機械装置及び運搬具	3,981百万円	長期借入金	1,211百万円		機械装置及び運搬具	2,764百万円	長期借入金	461百万円
	土地	2,764百万円	その他(流動負債)	40百万円		土地		その他(流動負債)	40百万円
	その他(有形固定資産)		その他(固定負債)	3,610百万円		計	6,658百万円	その他(固定負債)	3,328百万円
	計	10,806百万円							
上記のほか投資有価証券848百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高919百万円)				上記のほか投資有価証券1,042百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高800百万円)					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,055百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">8,911百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,649百万円</p> <p>7 国内物流拠点閉鎖に伴う労働組合脱退解約金、退職加算金及び子会社整理損です。</p> <p>8 鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う損害賠償金です。</p>	運賃	8,911百万円	給料	6,804百万円	退職給付費用	1,406百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	0百万円	その他(有形固定資産)	21百万円	合計	33百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	3百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	合計	15百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 151百万円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 29百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">6,297百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,288百万円</p> <p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市他 4 件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業部別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、市場価格の下落があった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。</p>	運賃	6,568百万円	給料	6,297百万円	退職給付費用	1,486百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	86百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	合計	93百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	場所	用途	種類	愛知県豊橋市他 4 件	遊休資産	土地
運賃	8,911百万円																																														
給料	6,804百万円																																														
退職給付費用	1,406百万円																																														
機械装置及び運搬具	11百万円																																														
土地	0百万円																																														
その他(有形固定資産)	21百万円																																														
合計	33百万円																																														
建物及び構築物	1百万円																																														
機械装置及び運搬具	10百万円																																														
土地	3百万円																																														
その他(有形固定資産)	0百万円																																														
合計	15百万円																																														
運賃	6,568百万円																																														
給料	6,297百万円																																														
退職給付費用	1,486百万円																																														
機械装置及び運搬具	7百万円																																														
土地	86百万円																																														
その他(有形固定資産)	0百万円																																														
合計	93百万円																																														
その他(有形固定資産)	0百万円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県豊橋市他 4 件	遊休資産	土地																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	220,775	20,000	-	240,775
合計	220,775	20,000	-	240,775
自己株式				
普通株式(注)2.3	469	78	39	507
合計	469	78	39	507

(注)1. 普通株式の増加20,000千株は、第三者割当増資による新株発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	881	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	660	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	480	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	240,775	-	-	240,775
合計	240,775	-	-	240,775
自己株式				
普通株式（注）1.2	507	36	4	540
合計	507	36	4	540

（注）1. 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	480	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	480	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,293</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,499	預入期間が3か月を超える定期預金	1,206	現金及び現金同等物	18,293	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,646</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,547</td> </tr> </table> <p>2 出資金の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の追加取得により持分法適用関連会社であった福建源興トピー自動車零件有限公司が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>既所有出資金の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>福建源興トピー自動車零件有限公司の出資金の追加取得額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>取得に係る為替差益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,646	預入期間が3か月を超える定期預金	1,098	現金及び現金同等物	20,547	流動資産	272	固定資産	1,408	のれん	35	流動負債	1,059	少数株主持分	110	既所有出資金の持分法による評価額	211	福建源興トピー自動車零件有限公司の出資金の追加取得額	335	取得に係る為替差益	1	同社現金及び現金同等物	36	差引 取得のための支出	298
現金及び預金勘定	19,499																																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,206																																
現金及び現金同等物	18,293																																
現金及び預金勘定	21,646																																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,098																																
現金及び現金同等物	20,547																																
流動資産	272																																
固定資産	1,408																																
のれん	35																																
流動負債	1,059																																
少数株主持分	110																																
既所有出資金の持分法による評価額	211																																
福建源興トピー自動車零件有限公司の出資金の追加取得額	335																																
取得に係る為替差益	1																																
同社現金及び現金同等物	36																																
差引 取得のための支出	298																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に、自動車・産業機械部品事業における機械装置及び 運搬具です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理により、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築物	565	171	393	建物及び構築物	552	194	358
機械装置及び 運搬具	2,199	1,630	569	機械装置及び 運搬具	1,028	752	275
その他	1,859	1,016	843	その他	1,535	1,073	462
合計	4,624	2,818	1,806	合計	3,116	2,020	1,096
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 729百万円 1年超 1,128百万円 合計 1,858百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 474百万円 1年超 666百万円 合計 1,140百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 1,133百万円 減価償却費相当額 1,079百万円 支払利息相当額 51百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 756百万円 減価償却費相当額 716百万円 支払利息相当額 32百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料 1年内 610百万円 1年超 1,850百万円 合計 2,460百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 695百万円 1年超 405百万円 合計 1,100百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料 1年内 668百万円 1年超 1,865百万円 合計 2,533百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 405百万円 1年超 -百万円 合計 405百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は、主に流動性が高くかつリスクが低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は、主に運転資金を目的としたものです。また、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は主に7年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品現物取引の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替レートや金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建ての営業債権債務については、通貨別・月別に把握された為替レートの変動リスクに対して、一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしています。

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

また、当社グループの金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引等のデリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則って実行しています。当該規程には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働く体制を採用しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,646	21,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,316	39,316	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	17,231	17,231	-
資産計	78,194	78,194	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,071	34,071	-
(2) 短期借入金(*1)	24,988	24,988	-
(3) 社債(*2)	9,340	9,567	227
(4) 長期借入金(*1)	27,927	28,235	308
負債計	96,326	96,862	535
デリバティブ取引(*3)			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(53)	(53)	-
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	8	8	-

(*1)短期借入金に計上されている1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

(*2)1年以内償還予定の社債は、社債に含めて示しています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされ、（下記「デリバティブ取引（1）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記「負債(4)長期借入金」参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,316	-	-	-
合計	60,962	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	440	8,900	-	-
長期借入金	5,450	18,953	3,472	50
合計	5,890	27,853	3,472	50

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,038	5,426	2,387
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,038	5,426	2,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,255	8,634	1,621
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,255	8,634	1,621
合計	13,294	14,060	765

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損121百万円を計上しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
122	10	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場国内債券	100	
非上場株式	1,838	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	100	-	-	-
合計	100	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,644	12,496	4,147
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,644	12,496	4,147

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	758	172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	586	758	172
合計		17,231	13,255	3,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,750百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	0	-
(3) その他	-	-	-
合計	101	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、51百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引です。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲で行い、投機目的のものはありません。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社の一部のデリバティブ取引は、長期借入金債務について主に市場金利の変動による調達金利の変動リスクをヘッジすること、外貨建債権債務について為替レートの変動リスクをヘッジすること、金属原材料購入債務について商品相場の変動による原材料購入価格の変動リスクをヘッジすることを目的として利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっています。

重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引

ヘッジ手段...商品先物取引

ヘッジ対象...商品現物取引

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社の一部が利用している金利スワップ取引は契約締結後の市場金利の変動によるリスクを有していますが、借入金で本来有している市場金利変動によるリスクを相殺するものです。通貨先物為替予約及び通貨スワップは契約締結後の為替変動によるリスクを有していますが、この取引は貸借対照表の外貨建債権債務が本来保有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっています。商品先物取引は契約締結後の商品相場変動によるリスクを有していますが、金属原材料購入債務が本来有している商品相場変動によるリスクを相殺するものです。なお、当社及び連結子会社の一部のデリバティブ取引は、相手方の契約不履行によるリスクを回避するため格付けの高い銀行、商社に限定して取引を行っています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社の一部では社内規程に則って金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引を実行しています。当該規程には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働くような体制をとっています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,053	-	2,180	127
	合計	2,053	-	2,180	127

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,463	-	53	53
	合計	1,463	-	53	53

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記の為替予約取引は、関係会社に対する外貨建売掛金の為替相場の変動リスクを回避するために行っています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17	-	0
	買建 米ドル	買掛金	216	-	8
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,378	11,277	263

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度をそれぞれ設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	16,084	14,675
ロ. 年金資産	1,884	650
ハ. 退職給付信託	2,134	2,499
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	12,065	11,525
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,777	1,302
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,984	5,243
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	4,303	4,979
チ. 前払年金費用	351	37
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,654	5,016

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	1,124	1,018
ロ. 利息費用	358	355
ハ. 期待運用収益	112	74
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	296	296
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	446	557
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	69
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	245	239
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,358	2,462
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 また、一部の連結子会社において、平成22年6月1日をもって適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への移行を決定したことに伴い、342百万円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理)	主として15年	主として15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の定額法	主として15年の定額法
ヘ. 過去勤務債務の処理年数		主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,106	賞与引当金 846
定期修繕引当金 252	定期修繕引当金 200
役員退職慰労引当金 377	役員退職慰労引当金 424
投資有価証券評価損 9	投資有価証券評価損 9
会員権評価損 136	会員権評価損 162
未払事業税否認 127	未払事業税否認 69
退職給付引当金 1,713	退職給付引当金 2,009
退職給付信託設定に伴う資産抛出現額 294	退職給付信託設定に伴う資産抛出現額 294
繰越欠損金 1,603	繰越欠損金 4,359
未実現利益 1,268	未実現利益 1,089
米国事業再編損 7	減損損失 114
減損損失 95	その他 2,065
その他 2,598	繰延税金資産小計 11,643
繰延税金資産小計 9,591	評価性引当額 4,138
評価性引当額 3,250	繰延税金資産合計 7,504
繰延税金資産合計 6,340	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 217
固定資産圧縮積立金 227	その他有価証券評価差額金 1,593
その他有価証券評価差額金 316	その他 1,685
その他 1,675	繰延税金負債合計 3,497
繰延税金負債合計 2,219	繰延税金資産の純額 4,007
繰延税金資産の純額 4,120	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.9	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	
住民税均等割等 0.9	
還付法人税等 2.1	
会社分割による影響額 2.7	
税効果未計上連結子会社の一時差異 3.8	
税効果未認識項目 3.1	
負ののれん償却額 1.8	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社鉄構部門

事業の内容 鉄骨、橋梁、その他鉄鋼構造物の設計・製作加工他

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、トピーテクノ株式会社(平成20年7月1日トピー鉄構株式会社に社名変更)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

(3) 結合後企業の名称

トピー鉄構株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ここ数年来、橋梁業界における公共事業関係費の抑制が継続し、総発注量は大きく減少、競争が激化しています。これまで当社は、厳しい市場環境下で生き残るための施策を展開してきましたが、今後、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境や業界再編の動きに対応した意思決定を的確かつ機敏に行う自律的な経営体制を構築するため、鉄構部門を分社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

トピー鉄構株式会社の普通株式 1,657百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は554百万円(営業利益に計上)、減損損失は47百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,109	3	9,113	17,930

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,603	153,827	11,362	10,160	5,380	290,333	-	290,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,137	-	-	-	-	21,137	(21,137)	-
計	130,740	153,827	11,362	10,160	5,380	311,471	(21,137)	290,333
営業費用	123,811	150,768	12,611	9,553	4,557	301,302	(17,654)	283,647
営業利益又は営業損失()	6,929	3,059	1,249	606	822	10,168	(3,482)	6,686
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	62,326	80,742	5,158	7,737	14,383	170,348	32,647	202,995
減価償却費	3,042	6,927	215	796	530	11,511	195	11,707
資本的支出	4,322	7,782	60	14	100	12,280	120	12,401

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,482百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,647百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等です。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で376百万円、「自動車・産業機械部品事業」で658百万円、「その他」で1百万円それぞれ減少しています。また、「橋梁・土木・建築事業」では営業損失が9百万円増加しています。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。
- この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で37百万円、「自動車・産業機械部品事業」で598百万円、「発電事業」で3百万円、「その他」で38百万円それぞれ減少しています。また、「橋梁・土木・建築事業」では営業損失が30百万円増加しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,131	106,977	11,814	6,864	5,060	196,848	-	196,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,373	-	-	-	-	10,373	(10,373)	-
計	76,504	106,977	11,814	6,864	5,060	207,221	(10,373)	196,848
営業費用	74,775	106,184	11,791	6,956	4,220	203,929	(7,436)	196,492
営業利益又は営業損失()	1,728	792	22	92	840	3,291	(2,936)	355
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	59,338	82,334	6,408	6,556	14,130	168,768	32,370	201,138
減価償却費	3,125	6,484	213	690	495	11,009	186	11,195
減損損失	-	-	-	-	-	-	47	47
資本的支出	2,576	4,520	64	178	214	7,554	104	7,659

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,936百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,370百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等です。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「橋梁・土木・建築事業」で売上高が178百万円、営業利益が7百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,830	17,665	10,837	290,333	-	290,333
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,720	11	395	16,126	(16,126)	-
計	277,551	17,676	11,232	306,460	(16,126)	290,333
営業費用	268,742	17,285	10,445	296,473	(12,826)	283,647
営業利益	8,808	390	786	9,986	(3,300)	6,686
資産	171,550	10,854	5,563	187,968	15,027	202,995

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域...タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度 3,482百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,647百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「日本」で1,046百万円減少しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「日本」で709百万円減少しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	173,845	12,228	10,774	196,848	-	196,848
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,911	81	198	11,192	(11,192)	-
計	184,757	12,310	10,973	208,041	(11,192)	196,848
営業費用	182,177	12,588	10,716	205,481	(8,989)	196,492
営業利益又は営業損失()	2,579	278	257	2,559	(2,203)	355
資産	170,562	9,173	8,385	188,122	13,016	201,138

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域...タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度 2,936百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,370百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で178百万円、営業利益が「日本」で7百万円それぞれ増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	その他	計
海外売上高（百万円）	18,527	31,308	49,835
連結売上高（百万円）			290,333
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	10.8	17.2

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
2．その他の区分に属する主な国 韓国、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米国	その他	計
海外売上高（百万円）	12,841	23,499	36,340
連結売上高（百万円）			196,848
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	12.0	18.5

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
2．その他の区分に属する主な国 韓国、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	所有 直接 0.1 被所有 直接 20.2 間接 0.1	原材料等の購入及び製品の販売	原材料等の購入	20,468	売掛金等	1,239
							製品の販売	2,393	買掛金等	947

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。
2．取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 334円16銭	1株当たり純資産額 337円53銭
1株当たり当期純利益金額 10円39銭	1株当たり当期純損失金額 4円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,384	1,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,384	1,032
期中平均株式数(千株)	229,510	240,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(子会社持分の追加取得)

当社は、平成21年5月20日付で中華人民共和国の審査認可機関より批准証書を受領し、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得して連結子会社化しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール(素材面:スチール製・アルミ製/用途面:乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用)を世界4極(日本・米国・中国・東南アジア)で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー汽車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股?有限公司

(3) 取得した会社の名称、事業内容、規模

名称 福建源興トピー汽車零件有限公司

事業の内容 自動車用ホイールの製造販売(自動車・産業機械部品事業)

規模(2008年12月期)

売上高 1,691百万円

当期純損失 1,018百万円

総資産 1,840百万円

純資産 645百万円

(4) 取得した持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

取得した持分比率 49.33%

取得価額 350万USドル

取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

平成21年5月20日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（重要な子会社の合併）

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、連結子会社であるトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社の合併を決議し、両社は平成22年4月1日に合併しました。

1．企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的

（1）企業結合の法的形式

日鉄ブリッジ株式会社を存続会社、トピー鉄構株式会社を消滅会社とする吸収合併

（2）結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 日鉄トピーブリッジ株式会社

事業の内容 鋼製一般橋梁設計・製作・架設、大型鋼構造物の製作

（3）取引の目的

両社は、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益が確保することができる事業体制の構築を目指し事業統合することとしました。

両社の有する生産拠点（トピー鉄構株式会社・・・豊橋工場、日鉄ブリッジ株式会社・・・若松工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力の強化

保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化

新日鐵グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化

その他統合メリットの享受による収益力の強化

2．実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号）第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しています。

3．セグメント情報の開示において、当該事業が含まれていた区分の名称

橋梁・土木・建築事業

4．当事業年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 8,828百万円

当期純利益 237百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類・目的物及 び順位)	償還期限
トピーファス ナー工業(株)	第2回無担保社債	平成16年3月25日	250 (150)	100 (100)	0.97	無担保 (保証付)	平成23年3月25日
トピーファス ナー工業(株)	第3回無担保社債	平成16年3月25日	100 (60)	40 (40)	0.86	無担保 (保証付)	平成23年3月25日
当社	第13回無担保社債	平成16年8月9日	4,000 (4,000)	-	1.30	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成21年8月7日
当社	第14回無担保社債	平成16年8月9日	3,000	3,000	1.96	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成23年8月9日
トピー実業(株)	第4回無担保社債	平成17年7月12日	300	300 (300)	1.01	無担保	平成22年7月12日
トピー実業(株)	第5回無担保社債	平成18年6月30日	300	300	1.60	無担保 (保証付)	平成23年6月30日
トピー実業(株)	第6回無担保社債	平成19年7月5日	300	300	2.13	無担保	平成24年7月5日
当社	第16回無担保社債	平成19年8月3日	4,000	4,000	2.14	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成26年8月1日
当社	第17回無担保社債	平成19年8月6日	1,000	1,000	2.19	無担保 (適格機関投資家 限定)	平成26年8月6日
トピー実業(株)	第7回無担保社債	平成20年7月31日	300	300	1.52	無担保 (保証付)	平成25年7月31日
合計	-	-	13,550 (4,210)	9,340 (440)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()は、1年以内償還予定の金額で内数です。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
440	3,300	300	300	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,361	24,988	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,021	5,450	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,831	22,477	2.02	平成23年4月 ～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	635	-	平成23年4月 ～平成42年4月
その他有利子負債(設備関係未払金)	143	103	2.00	平成22年4月 ～平成24年1月
その他有利子負債(建設協力金)	2,782	2,541	0.40	平成22年4月 ～平成32年11月
合計	53,181	56,252	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末時点での利率及び残高を使用しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,939	5,377	3,670	2,966
その他有利子負債 (設備関係未払金)	63	40	-	-
その他有利子負債 (建設協力金)	241	241	241	241
リース債務	56	53	45	42

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	44,310	46,846	52,182	53,508
税金等調整前四半期純利益又は 損失()金額(百万円)	1,317	2,948	1,935	689
四半期純利益又は損失() 金額(百万円)	809	1,933	1,165	544
1株当たり四半期純利益又は 損失()金額(円)	3.37	8.05	4.85	2.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,659	8,201
受取手形	2 571	2 317
売掛金	2 26,337	2 28,830
有価証券	100	-
商品及び製品	6,221	4,989
仕掛品	1,905	1,974
原材料及び貯蔵品	5,687	4,760
前渡金	14	15
前払費用	548	521
繰延税金資産	1,819	1,164
未収入金	2 1,327	2 3,844
その他	318	768
貸倒引当金	22	26
流動資産合計	56,488	55,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,869	41,870
減価償却累計額	24,554	25,422
建物(純額)	1 17,314	1 16,447
構築物	12,624	12,887
減価償却累計額	9,511	9,957
構築物(純額)	1 3,113	1 2,930
機械及び装置	112,992	108,377
減価償却累計額	88,151	86,466
機械及び装置(純額)	1 24,840	1 21,911
車両運搬具	417	410
減価償却累計額	348	380
車両運搬具(純額)	68	30
工具、器具及び備品	24,444	21,591
減価償却累計額	22,519	20,137
工具、器具及び備品(純額)	1,924	1,453
土地	1 11,535	1 11,487
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	744	638
有形固定資産合計	59,545	54,901

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	83	83
その他	28	45
無形固定資産合計	112	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,986	1 15,134
関係会社株式	17,271	18,890
出資金	42	18
関係会社出資金	1,425	1,761
長期貸付金	46	14
従業員長期貸付金	70	66
関係会社長期貸付金	120	-
長期前払費用	34	64
繰延税金資産	-	536
その他	1,575	1,445
貸倒引当金	62	44
投資その他の資産合計	33,510	37,887
固定資産合計	93,168	92,917
資産合計	149,656	148,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	310	380
買掛金	2 22,029	2 25,650
短期借入金	13,200	13,700
1年内返済予定の長期借入金	1 3,682	1 2,981
1年内償還予定の社債	4,000	-
リース債務	0	0
未払金	1, 2 6,265	1, 2 3,374
未払費用	2,522	1,684
未払法人税等	1,458	79
前受金	514	562
預り金	2 3,729	2 2,514
従業員預り金	1 919	1 800
前受収益	42	42
設備関係支払手形	1	-
その他	209	360
流動負債合計	58,887	52,132
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1 11,656	1 18,665

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	2	1
繰延税金負債	528	-
設備関係長期未払金	1 103	1 63
退職給付引当金	2,482	2,812
役員退職慰労引当金	439	517
長期預り金	1 5,110	1 4,632
長期前受収益	520	472
固定負債合計	28,841	35,165
負債合計	87,729	87,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金		
資本準備金	18,528	18,528
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	18,824	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	343	328
繰越利益剰余金	21,486	18,732
利益剰余金合計	21,829	19,060
自己株式	139	144
株主資本合計	61,497	58,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	2,260
評価・換算差額等合計	429	2,260
純資産合計	61,927	60,983
負債純資産合計	149,656	148,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 195,883	1 117,524
売上原価		
製品期首たな卸高	6,211	4,239
当期製品製造原価	2 159,859	2 97,201
製品購入高	3 10,022	3 7,814
他勘定受入高	4, 6 2,728	4, 6 1,266
合計	178,821	110,522
他勘定振替高	5 1	5, 6 71
製品期末たな卸高	6 4,239	3,509
原価差額	1,026	398
製品売上原価	175,606	6 107,339
売上総利益	20,277	10,184
販売費及び一般管理費	7, 8 16,763	7, 8 12,441
営業利益又は営業損失()	3,513	2,256
営業外収益		
受取利息	9 10	9 8
受取配当金	10 1,098	10 614
為替差益	-	126
雇用調整助成金	-	362
その他	204	96
営業外収益合計	1,314	1,207
営業外費用		
支払利息	11 629	11 625
社債利息	222	184
為替差損	13	-
売掛債権流動化利息	171	-
その他	294	244
営業外費用合計	1,331	1,055
経常利益又は経常損失()	3,496	2,104
特別利益		
固定資産売却益	12 22	12 5
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	-	88
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	41	94

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	418	2,013
投資有価証券評価損	100	51
減損損失	-	13 47
貸倒引当金繰入額	19	4
関係会社出資金評価損	700	-
独占禁止法関連負担金	14 76	-
特別損失合計	1,313	2,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,224	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,723	22
過年度法人税等	-	236
法人税等調整額	483	1,625
法人税等合計	1,240	1,838
当期純利益又は当期純損失 ()	984	2,288

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		102,812	65.2	55,258	56.9
労務費	1	13,194	8.4	11,309	11.7
経費	2	41,670	26.4	30,502	31.4
当期総製造費用		157,678	100.0	97,070	100.0
期首半製品・仕掛品・ 半成工事たな卸高		6,329		3,886	
他勘定受入高		652		39	
合計		164,659		100,996	
他勘定へ振替	3	913		341	
期末半製品・仕掛品・ 半成工事たな卸高		3,886		3,454	
当期製品製造原価		159,859		97,201	

(注)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	このうち、退職給付費用 614百万円	このうち、退職給付費用 653百万円
2	このうち、 外注加工費及び下請作業費 15,593百万円 減価償却費 8,180百万円	このうち、 外注加工費及び下請作業費 9,971百万円 減価償却費 7,776百万円
3	貯蔵品、有形固定資産への振替高 504百万円 鉄構部門分社化による振替高 237百万円	貯蔵品、有形固定資産への振替高 340百万円 販売費及び一般管理費への振替高 0百万円
4 原価計算 の方法	スチール部門・プレス部 = 工程別組別総合原価計算 門・造機部門 鉄構部門 = 個別原価計算 また、原価差額は、期末にたな卸資産及び売上原価に 配分して調整しています。	スチール部門・プレス部 = 工程別組別総合原価計算 門・造機部門 また、原価差額は、期末にたな卸資産及び売上原価に 配分して調整しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,093	20,983
当期変動額		
新株の発行	2,890	-
当期変動額合計	2,890	-
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,638	18,528
当期変動額		
新株の発行	2,890	-
当期変動額合計	2,890	-
当期末残高	18,528	18,528
その他資本剰余金		
前期末残高	299	295
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	295	295
資本剰余金合計		
前期末残高	15,938	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
新株の発行	2,890	-
当期変動額合計	2,886	0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	359	343
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	343	328
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,027	21,486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
剰余金の配当	1,542	480

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	984	2,288
当期変動額合計	541	2,754
当期末残高	21,486	18,732
利益剰余金合計		
前期末残高	22,387	21,829
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	480
当期純利益又は当期純損失 ()	984	2,288
当期変動額合計	558	2,768
当期末残高	21,829	19,060
自己株式		
前期末残高	130	139
当期変動額		
自己株式の取得	20	6
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	9	5
当期末残高	139	144
株主資本合計		
前期末残高	56,288	61,497
当期変動額		
新株の発行	5,780	-
剰余金の配当	1,542	480
当期純利益又は当期純損失 ()	984	2,288
自己株式の取得	20	6
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	5,209	2,774
当期末残高	61,497	58,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,354	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,925	1,831
当期変動額合計	4,925	1,831
当期末残高	429	2,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,354	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,925	1,831
当期変動額合計	4,925	1,831
当期末残高	429	2,260

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,642	61,927
当期変動額		
新株の発行	5,780	-
剰余金の配当	1,542	480
当期純利益又は当期純損失()	984	2,288
自己株式の取得	20	6
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,925	1,831
当期変動額合計	284	943
当期末残高	61,927	60,983

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品（半成工事を除く）移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品（半成工事）個別法による原価法によっています。</p> <p>貯蔵品ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 同左</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・機械及び装置 スチール部門、鉄構部門等定額法によっています。 プレス部門、造機部門定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="534 1780 869 1955"> <tr><td>建物</td><td>10～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table>	建物	10～47年	構築物	10～40年	機械及び装置	9～14年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・機械及び装置 スチール部門等定額法によっています。 プレス部門、造機部門定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="981 1780 1316 1955"> <tr><td>建物</td><td>10～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table>	建物	10～47年	構築物	10～40年	機械及び装置	9～14年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	10～47年																					
構築物	10～40年																					
機械及び装置	9～14年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～10年																					
建物	10～47年																					
構築物	10～40年																					
機械及び装置	9～14年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～10年																					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7.収益の計上基準	<p>一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。</p> <p>工事進行基準による売上高 993百万円</p>	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規程により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ724百万円減少しています。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。 これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は708百万円です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」として、前事業年度において「仕掛品」「半成工事」として掲記されていたものは当事業年度から「仕掛品」として、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「半成工事」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,239百万円、1,981百万円、1,905百万円、-百万円、2,708百万円、2,979百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「売掛債権流動化利息」(当事業年度 53百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「雇用調整助成金」の金額は、98百万円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ541百万円減少しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)					
1(1)次のとおり財団抵当、又は、担保に供しています。				1(1)次のとおり財団抵当、又は、担保に供しています。					
財団抵当又は担保に供している資産 ・金額		当該債務		財団抵当又は担保に供している資産 ・金額		当該債務			
工場財団	建物	4,527百万円	1年以内返済予定の長期借入金	工場財団	建物	4,198百万円	1年以内返済予定の長期借入金		
	構築物	1,200百万円	134百万円		構築物	1,039百万円	89百万円		
	機械及び装置	8,927百万円	長期借入金		248百万円	機械及び装置	7,283百万円	長期借入金	
	土地	2,383百万円			土地	2,383百万円	159百万円		
	計	17,039百万円			計	14,905百万円			
担保	建物	3,603百万円	未払金	40百万円	担保	建物	3,468百万円	未払金	40百万円
	土地	1,379百万円	設備関係長期未払金			土地	1,379百万円	設備関係長期未払金	
	計	4,982百万円	103百万円	長期預り金		3,507百万円	計	4,848百万円	63百万円
(2)投資有価証券のうち848百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 919百万円)				(2)投資有価証券のうち1,042百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 800百万円)					
2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。				2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。					
	受取手形	48百万円			受取手形	48百万円			
	売掛金	10,605百万円			売掛金	12,473百万円			
	未収入金	803百万円			未収入金	2,545百万円			
	買掛金	9,119百万円			買掛金	9,902百万円			
	未払金	3,415百万円			未払金	1,447百万円			
	預り金	3,571百万円			預り金	2,391百万円			
3 債務の保証				3 債務の保証					
被保証者		種類		被保証者		種類			
関係会社	トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.	借入債務	10百万円	従業員	借入債務	962百万円			
	明海発電(株)	借入債務	500百万円						
	福建源興トピー汽車零件有限公司	支払債務	324百万円						
	従業員	借入債務	1,158百万円						
合計		1,992百万円							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																				
1 関係会社への売上高 50,063百万円	1 関係会社への売上高 35,718百万円																																				
2 関係会社からの原材料購入高 51,875百万円	2 関係会社からの原材料購入高 35,666百万円																																				
3 関係会社からの製品購入高 3,592百万円	3 関係会社からの製品購入高 2,283百万円																																				
4 原材料、半製品等の振替高です。	4 原材料、貯蔵品等の振替高です。																																				
5 販売費及び一般管理費への振替高です。	5 販売費及び一般管理費等への振替高です。																																				
6 他勘定受入高及び製品期末たな卸高には収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額724百万円が含まれています。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価（他勘定受入高及び他勘定振替高）に含まれています。 67百万円																																				
7 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約52%、48%です。	7 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約50%、50%です。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">7,092百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">3,891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,523百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,763百万円</td></tr> </table>	運送費	7,092百万円	従業員給与手当	3,891百万円	退職給付費用	879百万円	役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	福利厚生費	499百万円	旅費交通費	536百万円	減価償却費	238百万円	その他	3,523百万円	計	16,763百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">4,990百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,512百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,441百万円</td></tr> </table>	運送費	4,990百万円	従業員給与手当	2,947百万円	退職給付費用	934百万円	役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	福利厚生費	405百万円	旅費交通費	329百万円	減価償却費	219百万円	その他	2,512百万円	計	12,441百万円
運送費	7,092百万円																																				
従業員給与手当	3,891百万円																																				
退職給付費用	879百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																				
福利厚生費	499百万円																																				
旅費交通費	536百万円																																				
減価償却費	238百万円																																				
その他	3,523百万円																																				
計	16,763百万円																																				
運送費	4,990百万円																																				
従業員給与手当	2,947百万円																																				
退職給付費用	934百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																				
福利厚生費	405百万円																																				
旅費交通費	329百万円																																				
減価償却費	219百万円																																				
その他	2,512百万円																																				
計	12,441百万円																																				
8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,645百万円です。	8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,255百万円です。																																				
9 関係会社受取利息 7百万円	9 関係会社受取利息 5百万円																																				
10 関係会社受取配当金 629百万円	10 関係会社受取配当金 338百万円																																				
11 関係会社支払利息 28百万円	11 関係会社支払利息 33百万円																																				
12 工具、器具及び備品 21百万円	12 機械及び装置他 5百万円																																				
機械及び装置他 1百万円																																					
	13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市他 4 件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市他 4 件	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類																																			
愛知県豊橋市他 4 件	遊休資産	土地																																			
	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、市場価格の下落があった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。</p>																																				
14 鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う損害賠償金です。																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	434	78	39	473
合計	434	78	39	473

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	473	36	4	505
合計	473	36	4	505

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 造機部門における車両運搬具です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	921	857	64	機械及び装置	55	35	19
その他	1,895	1,064	831	その他	1,432	993	439
合計	2,817	1,922	895	合計	1,487	1,029	458
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 479百万円 1年超 434百万円 合計 914百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 278百万円 1年超 193百万円 合計 471百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 837百万円 減価償却費相当額 803百万円 支払利息相当額 29百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 501百万円 減価償却費相当額 480百万円 支払利息相当額 16百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料 1年内 460百万円 1年超 818百万円 合計 1,278百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 695百万円 1年超 405百万円 合計 1,100百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 未経過リース料 1年内 487百万円 1年超 401百万円 合計 888百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 405百万円 1年超 -百万円 合計 405百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	1,104百万円	343百万円

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	1,560百万円	799百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訊 <div style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</div> 繰延税金資産 賞与引当金 954 事業税否認 108 棚卸資産 288 退職給付引当金 990 役員退職慰労引当金 175 関係会社株式評価損 373 関係会社出資金評価損 279 減損損失 95 会員権評価損 95 退職給付信託設定に伴う資産抛出現額 294 その他 725 繰延税金資産小計 4,379 評価性引当額 1,142 繰延税金資産合計 3,237 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 227 その他有価証券評価差額金 284 その他 1,434 繰延税金負債合計 1,946 繰延税金資産の純額 1,291	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訊 <div style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</div> 繰延税金資産 賞与引当金 588 棚卸資産 315 退職給付引当金 1,122 役員退職慰労引当金 206 関係会社株式評価損 373 関係会社出資金評価損 279 減損損失 114 会員権評価損 97 退職給付信託設定に伴う資産抛出現額 294 繰越欠損金 2,063 その他 722 繰延税金資産小計 6,176 評価性引当額 1,325 繰延税金資産合計 4,851 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 217 その他有価証券評価差額金 1,499 その他 1,434 繰延税金負債合計 3,151 繰延税金資産の純額 1,700
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訊 <div style="text-align: right;">(単位 : %)</div> 法定実効税率 39.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項 目 6.8 受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 14.0 住民税均等割等 1.1 税効果未認識項目 15.7 会社分割による影響額 6.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訊 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略し ています。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) の内容と同一であるため記載していません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 257円71銭 1株当たり当期純利益金額 4円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 253円81銭 1株当たり当期純損失金額 9円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	984	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	984	2,288
期中平均株式数(千株)	229,545	240,286

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(子会社持分の追加取得)

当社は、平成21年5月20日付で中華人民共和国の審査認可機関より批准証書を受領し、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得して連結子会社化しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール(素材面:スチール製・アルミ製/用途面:乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用)を世界4極(日本・米国・中国・東南アジア)で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー汽車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股?有限公司

(3) 取得した会社の名称、事業内容、規模

名称 福建源興トピー汽車零件有限公司

事業の内容 自動車用ホイールの製造販売(自動車・産業機械部品事業)

規模(2008年12月期)

売上高 1,691百万円

当期純損失 1,018百万円

総資産 1,840百万円

純資産 645百万円

(4) 取得した持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

取得した持分比率 49.33%

取得価額 350万USドル

取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

平成21年5月20日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）の内容と同一であるため記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,578,000	1,216
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000,000	1,000
		スズキ(株)	387,176	798
		(株)損害保険ジャパン	1,117,000	732
		(株)横浜銀行	1,058,520	484
		(株)りそなホールディングス	324,765	383
		みずほ信託銀行(株)	3,665,547	344
		日立建機(株)	142,000	313
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,150	274
		日鐵商事(株)	1,366,000	252
		その他62銘柄	4,694,469	2,363
		小計	22,754,308	15,134
		計	22,754,308	15,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,869	253	252	41,870	25,422	1,124	16,447
構築物	12,624	424	161	12,887	9,957	528	2,930
機械及び装置 (注) 1, 2	112,992	3,836	8,451	108,377	86,466	5,025	21,911
車両運搬具	417	8	15	410	380	46	30
工具、器具及び備品 (注) 2	24,444	990	3,843	21,591	20,137	1,270	1,453
土地 (注) 5	11,535	-	47 (47)	11,487	-	-	11,487
リース資産	3	-	-	3	1	0	2
建設仮勘定	744	4,812	4,919	638	-	-	638
有形固定資産計 (注) 5	204,631	10,325	17,690 (47)	197,266	142,365	7,995	54,901
無形固定資産							
借地権	83	-	-	83	-	-	83
その他	28	16	-	45	-	-	45
無形固定資産計	112	16	-	128	-	-	128
長期前払費用(注) 3, 4	49 (0)	33 (-)	3 (0)	79 (0)	15	4	64

(注) 1. 主な増加額

	部門	主な設備(百万円)	
機械及び装置	スチール事業部	中形工場生産能力向上	621
	プレス事業部	大型ホイールのISO化及びPV化対応	498
	プレス事業部	乗用車ホイール製造拠点集約化	387

2. 主な減少額

	部門	主な設備(百万円)	
機械及び装置	プレス事業部	乗用車ホイール製造拠点集約化に伴う売却・除却	5,443
工具、器具及び備品	プレス事業部	金型	3,478

3. 長期前払費用の償却基準.....契約上の定め又は税法上の規定に基づき償却しています。

4. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払保険料、前払リース料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費の算定には含めていません。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	84	31	38	7	70
役員退職慰労引当金	439	108	30	-	517

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替処理による戻入額7百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	8,197
普通預金	0
小計	8,198
合計	8,201

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明光化学(株)	67
日本光研工業(株)	56
トピー海運(株)	48
九州鉄道機器製造(株)	29
(株)アムロン	23
その他	92
合計	317

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	127
5月	82
6月	54
7月	46
8月	6
9月	-
10月以降	-
合計	317

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トピー実業(株)	9,739
トピーアメリカ, INC.	1,934
(株)小松製作所	1,349
日産自動車(株)	1,324
トヨタ自動車(株)	1,289
その他	13,193
合計	28,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
26,337	123,164	120,671	28,830	80.7	81.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
条鋼	1,162
ホイール	1,510
プレス製品（自動車用プレス部品他）	53
レール付属品	30
建設機械部品、履帯組立部品（ブルドーザー用シュー、カッティングエッジ他）	349
その他	403
小計	3,509
半製品	
鋳片	1,463
その他	16
小計	1,479
合計	4,989

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
鋼材（鋼材未矯正品）	217
ホイール	1,139
プレス仕掛品他	436
建設機械部品、レール付属品	84
その他	95
合計	1,974

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
製鋼用主副原料（銑鉄、鋼屑、耐火物他）	719
ホイール、プレス用材料及び金型材料（アルミ他）	541
建設機械、レール付属品用材料（異形鋼他）	767
その他	55
小計	2,084
貯蔵品	
ロール、予備品、金型他	2,306
一般貯蔵品	369
小計	2,676
合計	4,760

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
トピーアメリカ, INC.	8,923
新日本製鐵株	3,009
トピー鉄構株	2,527
トピー実業株	942
北越メタル株	760
その他(13社)	2,727
合計	18,890

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	118
愛知陸運株	52
扶桑工業株	51
NOK株	45
明鉦株	40
その他	72
合計	380

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	118
5月	99
6月	94
7月	40
8月	27
9月	-
10月以降	-
合計	380

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
トピー実業(株)	4,939
トヨタ自動車(株)	3,057
(株)三和部品	1,776
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,216
トピー海運(株)	1,210
その他	13,450
合計	25,650

(注) 買掛金支払信託に係わる契約に基づきみずほ信託銀行(株)に支払いの一部を信託していますが、取引先の名称を記載しています。

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,100
(株)りそな銀行	2,700
(株)横浜銀行	2,000
農林中央金庫	1,450
(株)三菱東京UFJ銀行	1,250
その他	2,200
合計	13,700

固定負債

イ．社債 8,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,037
明治安田生命保険(相)	2,100
(株)りそな銀行	1,933
みずほ信託銀行(株)	1,855
中央三井信託銀行(株)	997
その他	4,742
合計	18,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
一単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.topy.co.jp
株主に対する特典	交通傷害保険など

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第115期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第116期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出
（第116期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第116期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月18日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書です。
- (5) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成20年4月9日提出の発行登録書（株券・社債券等）に係る訂正発行登録書
平成21年8月10日関東財務局長に提出
平成21年11月13日関東財務局長に提出
平成22年2月12日関東財務局長に提出
平成21年6月29日提出の発行登録書（新株予約権証券）に係る訂正発行登録書
平成21年8月10日関東財務局長に提出
平成21年11月13日関東財務局長に提出
平成22年2月12日関東財務局長に提出
平成22年6月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月20日に、持分法適用会社である福建源興トピー汽車零件有限公司の出資持分を追加取得し、連結子会社化した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トピー工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トピー工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トピー工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トピー工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月20日に、持分法適用会社である福建源興トピー自動車零件有限公司の出資持分を追加取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。